

# 河南町行財政改革計画(案)

平成 17 年 1 月

## 目 次

はじめに	1
.行財政改革計画の策定について	
(1)計画策定の目的・基本方針	2
(2)計画の期間	3
(3)計画の目標	3
.河南町の現状	
(1)行財政改革に向けたこれまでの取り組み	4
(2)財政の現状と今後の見通しについて	5
.財政の中期見通しについて	13
.財政再建団体について	15
.行財政改革の指針	
1.重点施策の大綱	16
(1)時代に即応した組織・機構の見直し	16
(2)適正な定員管理と給与等の抑制	18
(3)事務事業の見直し	19
(4)公共施設の設置及び管理運営	20
(5)行政の情報化の推進等による行政サービスの向上	21
(6)広域行政の推進	22
(7)職員の能力開発等の推進	23
2.重点施策の大綱に基づく具体的な取り組み	24
(1)歳入確保に向けた取り組み	24
(2)歳出削減に対する取り組み	27
.行財政改革取り組み後の財政収支について	38
.計画の推進に当たって	39

## はじめに

河南町は昭和 31 年の 4 村合併で誕生し、高度経済成長期には国の所得倍増計画などもあり、住民サービスの向上や社会資本整備に努め、町勢が発展してきました。しかしながら、バブル経済崩壊後、長期にわたる景気の低迷により、税収の伸びが期待できない一方、人件費などの義務的経費の増加から、行財政運営が非常に厳しい状況におかれています。

また、少子高齢化、情報化、地方分権の進展など社会経済情勢は著しく変化し、住民生活に最も密接に関係する町の役割は、今後、非常に大きくなっていくものと予想されます。

これらの課題に対して、町では、平成 11 年 1 月に「河南町事務改善推進大綱」を策定し、事務事業の見直しや簡素でスリムな組織の構築などに鋭意取り組んできたところです。

しかしながら国においては、近年「官から民へ」「国から地方へ」の考えのもと、「三位一体の改革」として、国庫補助負担金の削減、国から地方への税源移譲、地方交付税の見直しが進められており、既にその影響が顕著に表れてきています。

このような中で、多様化する行政需要に対して適切に対応するためには、限られた財源と人材を有効に活用し、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政組織と執行体制を構築する必要があります。そして住民に身近な行政主体として、地域の特性に応じつつ、なお一層、創意工夫に努めながら諸施策の展開を図っていかねばなりません。

これらのことから、町では行財政運営のあらゆる分野において総点検を行い、最少の経費で最大の効果を挙げ得るよう、具体的な方策とその目標数値を盛り込んだ「河南町行財政改革計画」を策定し、聖域のない行財政の抜本的な改革を実施していくこととしたものです。

## 行財政改革計画の策定について

### (1)計画策定の目的・基本方針

本町は、これまで地方分権時代にふさわしい行財政改革に取り組んできたところであります。しかしながら、少子高齢化社会や高度情報化社会の到来など、本町を取り巻く環境も大きく変化しております。

国においては、地方への税源移譲、国庫補助負担金の削減、地方交付税の見直しの「三位一体の改革」が打ち出され、本町の財政構造から歳入の約3割を占める地方交付税が削減される方向で改革が進められようとしています。また、景気の低迷から平成11年度をピークに町税収入が減少し、加えて、平成の時代に入り、やまなみホール、庁舎、総合運動場、総合体育館等の社会資本整備を積極的に推進してきたため、公債費や施設の維持管理経費の増大、人件費の増大といった要因が重なり、近年、財政構造が硬直化の傾向になってきています。

国の「三位一体の改革」が進められる一方、今日までの財政支出を継続していけば、財政再建団体への転落も時間の問題となってくる現実を踏まえ、下記に示した行財政運営の基本方針に基づき、具体的な方策並びにその目標数値を盛り込んだ「河南町行財政改革計画」を策定するものであります。

本計画は、「河南町第三次総合計画」や個別の計画における目標や理念を基本とし、これらの計画と整合を図りながら、行政改革、財政の健全化を最優先して実施する指針として位置づけ、各種施策や事務事業、組織、定員管理等の見直しを実施していくものであります。

#### (基本方針)

	行政の果たす役割の再検証を行い、行政と住民の協働、民間との適切な役割分担のもと、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を目指す。
	施策の取捨選択に当たっては、成果主義に立った行政評価等により、効率的な質の高い行政サービスを目指す。
	徹底した行財政改革を行い、職員定数の削減、行政組織や維持管理経費などの経常経費の見直しによる柔軟でスリムな行政を目指す。

## (2)計画の期間

行財政改革への取り組みは、永続的に進めていく必要がありますが、本計画では緊急課題に対応して、集中して行財政改革を実施するため、平成16年度から20年度までの5年間とします。

## ・河南町の現状

### (1)行財政改革に向けたこれまでの取り組み

町税や国から交付金など、これまでの右肩上がりで推移してきたものが、景気の低迷の長引き、国及び地方の行財政改革の推進などの時代背景を踏まえ、本町では、平成 11 年 1 月に「河南町事務改善推進大綱」を策定し、これを受けた実施計画に基づき、行財政改革に取り組んできました。

具体的には、平成 13 年 3 月に策定した「河南町第三次総合計画」に掲げる施策を円滑に推進するとともに、行財政の効率化を図るため、予算編成時においては、マイナスシーリングの実施による経常的な歳出抑制に努めてきました。

#### (主な取り組みの状況)

簡素で効率的な行政運営を行うため、簡素で機能的な組織づくりに努めてきました。

一般職の職員の退職不補充の原則に則り、職員数の抑制を図るとともに、勧奨退職制度の実施、時間外勤務手当も削減しました。

特別職の給料を削減(町長 5 %、助役・収入役・教育長 3 %)しました。

施設の統合廃止では、5 園の幼稚園を 2 園に統廃合しました。

不採算事業の廃止として、国民健康保険直営診療所を閉鎖しました。

旅費、交際費、需用費、役務費、施設の管理委託料などの経常経費をマイナスシーリングにより削減しました。

特に、旅費については、大阪府内の出張に伴う日当の廃止、大阪府外への研修旅費の見直し、議会費用弁償の廃止など、需用費については、食糧費の削減に努めてきました。

一般職の職員の制服貸与の廃止や情報化の推進、電算化による事務改善により経費の削減に努めてきました。

負担金、補助金は、敬老祝金の見直しを行うとともに、各種団体への助成金については、その一部を見直しました。

税収確保を図るため、大阪府の協力を得てその体制強化に努めました。

## (2)財政の現状と今後の見通しについて

### 財政構造

本町の財政構造は、歳入の柱となる町税(町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税)の歳入総額に占める割合が低く、約3割弱程度となっています。また、町内には大規模な事業所・企業が少なく、町税収入のほとんどを個人の町民税や固定資産税に依存しています。

税基盤が脆弱なため、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)のうちの人件費を賄う程度の町税収入となっています。

自主財源の比率が低い一方、地方交付税など国・府の依存財源や地方債の構成割合が高くなっており、脆弱な財政基盤であるといえます。

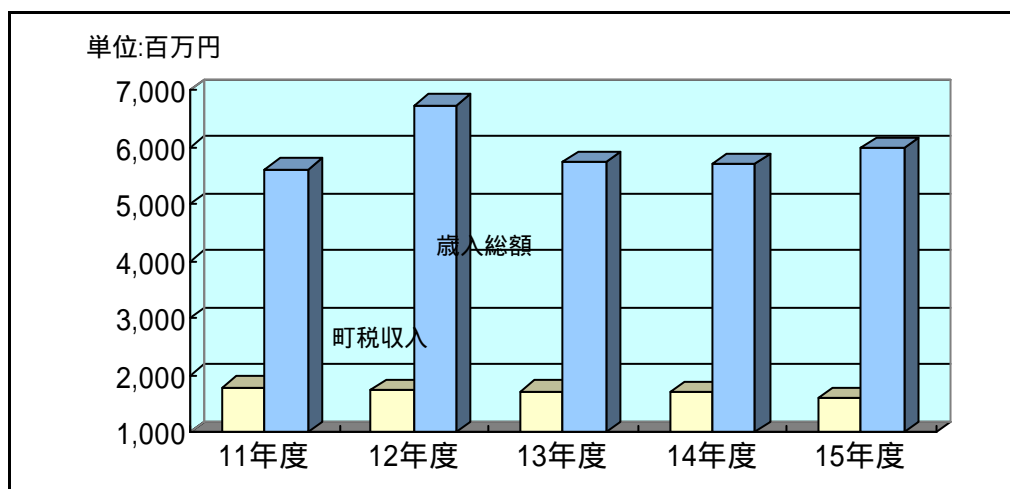
財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、90%を超えると財政運営が厳しいといわれています。近年の町税収入や地方交付税などの見直しによる一般財源収入の減が大きな要因となり、本町の経常収支比率は、90.7%(平成15年度決算)で財政の硬直化が進展している財政構造となってきています。

### (ア)歳入総額に占める町税収入の割合の推移

町税収入は、景気の低迷の影響を受けて平成11年度から減少しています。また、歳入総額に占める町税収入の割合は、平成15年度で26.8%となっており、おおむね3割弱程度で推移しています。

歳入総額に占める割合は低く、自主財源基盤の脆弱な財政構造となっています。

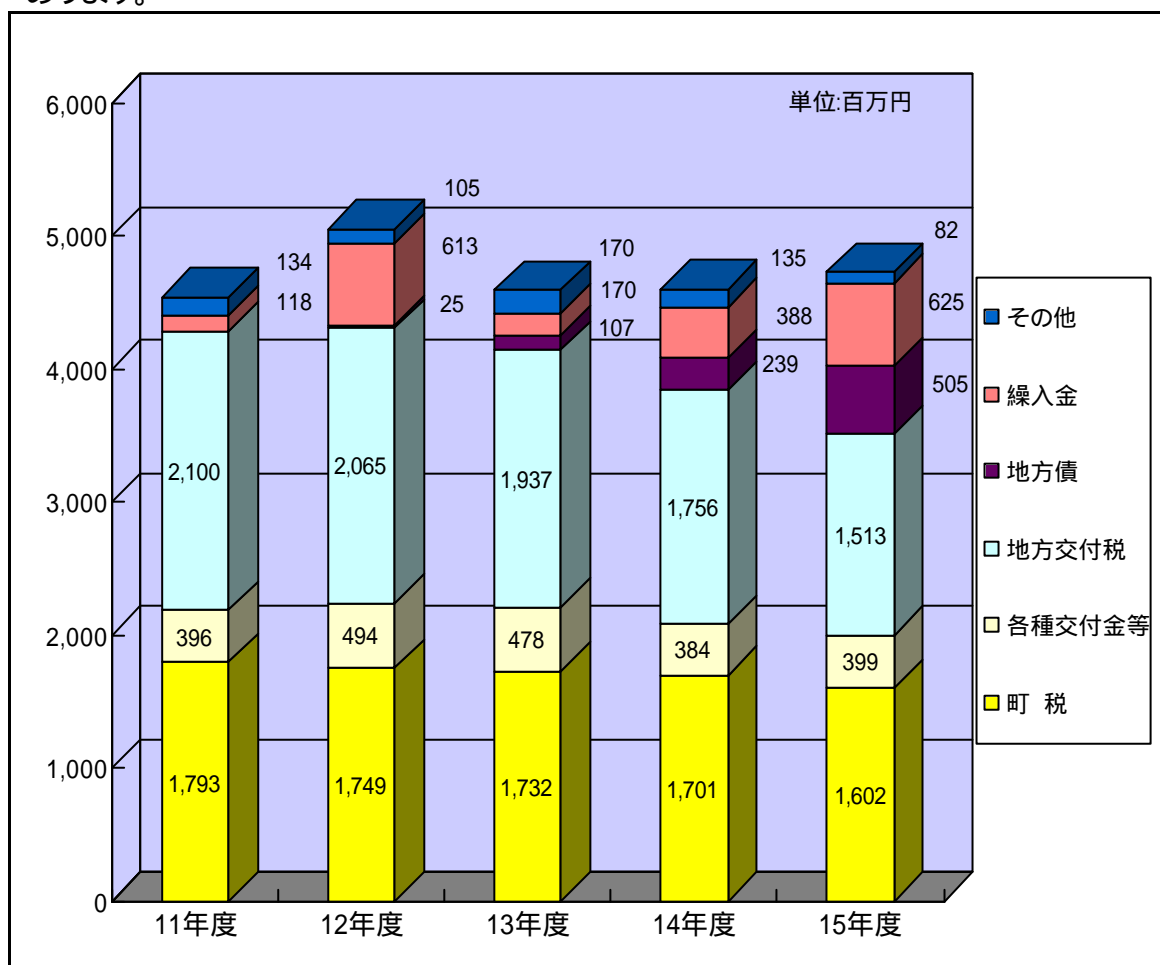
年 度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
歳入総額(A)	5,610	6,725	5,734	5,700	5,972
町税収入額(B)	1,793	1,749	1,732	1,701	1,602
割合【B/A】(%)	32.0	26.0	30.2	29.8	26.8



# (1)一般財源総額の状況

繰入金を除く一般財源収入総額は、景気の低迷等の影響を受け、平成12年度をピークとして減少しています。一般財源収入総額に占める割合は、地方交付税が町税よりも多く、依存型の財政体質であることがいえます。地方交付税は、交付税制度の見直しなどにより平成11年度をピークに減少しており、国の三位一体の改革の実施によりさらに減少するものと予測されます。

また、平成13～15年度は、臨時財政対策債を含んだ一般財源収入額であり、赤字公債の発行額を除くと、さらに一般財源収入額が減少してきている状況にあります。

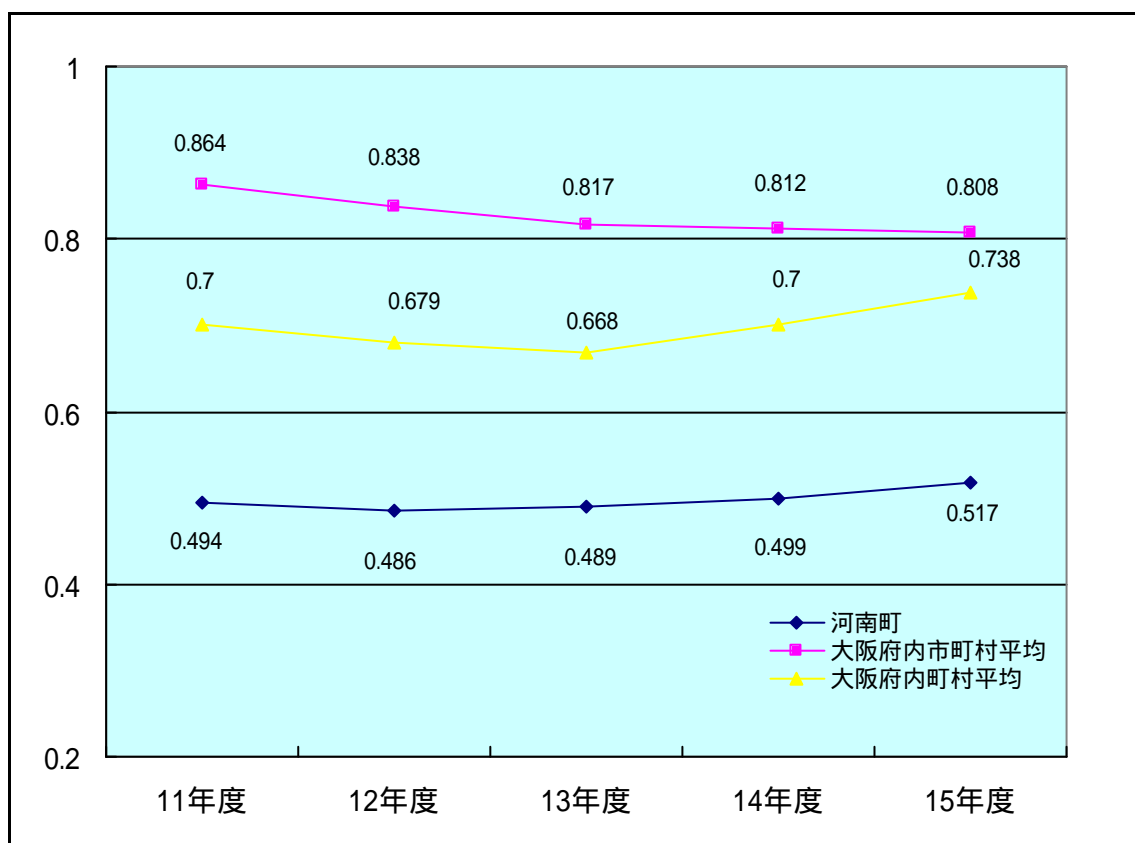




(ウ)財政力指数について

財政力指数は、一つの地方自治体が標準的なサービスを提供するために必要な財源をどの程度自力で確保できるかを表した指標であります。1に近い、あるいは1を超えると財源が豊かで余裕があり1以上(単年度)の地方自治体は、普通交付税の不交付団体となります。

本町の財政力指数は、平成11年度から0.5を割る状況が続いていましたが、平成15年度は、地方交付税の算出方法等の改正に伴い、0.5を超えています。



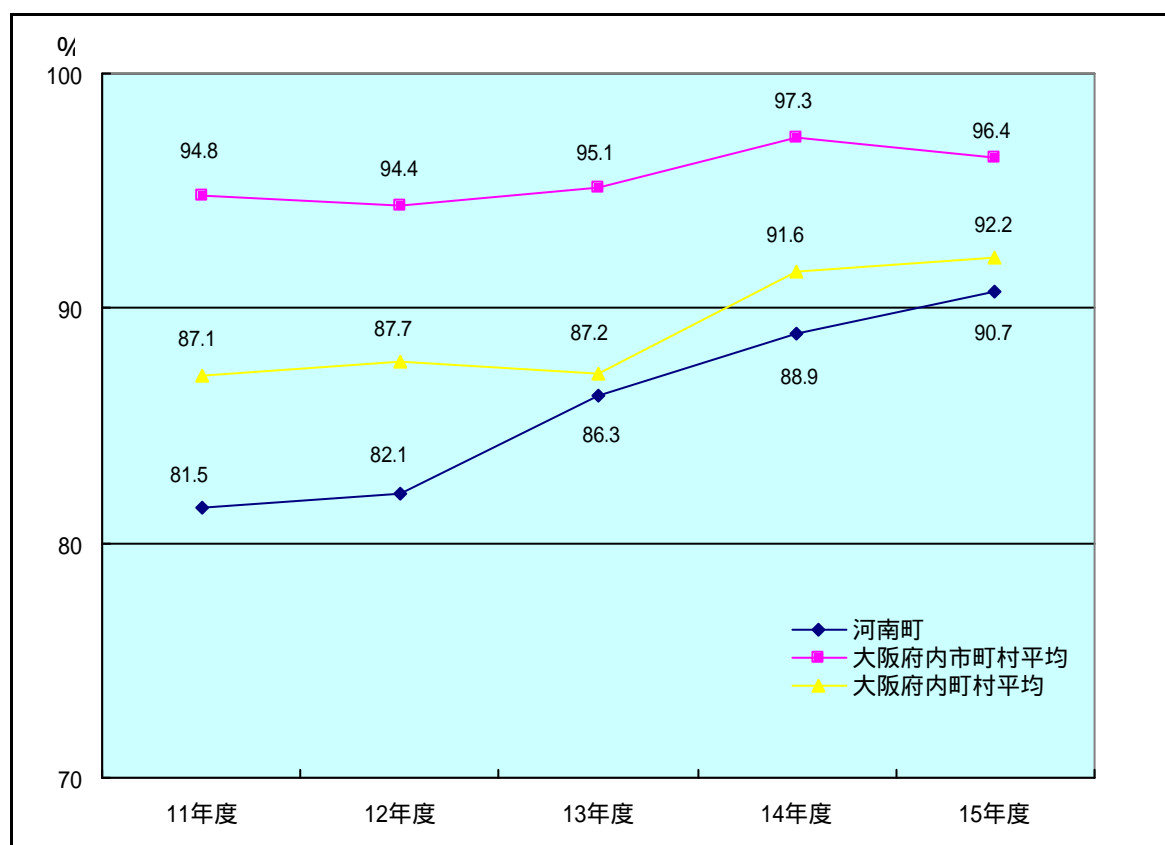
### (I) 経常収支比率の状況

経常収支比率は、町税や普通地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源の収入のうち、人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出に充てられた割合をいいます。

この比率が高いと、投資的経費などに充てる財源が制限されることになり、道路や公園などといった社会資本整備ができなくなるとともに、住民ニーズに的確に応えられない状況になります。

本町のこの比率は、ここ数年上昇傾向にあり、平成15年度においては、初めて90%を超え、90.7%となっています。

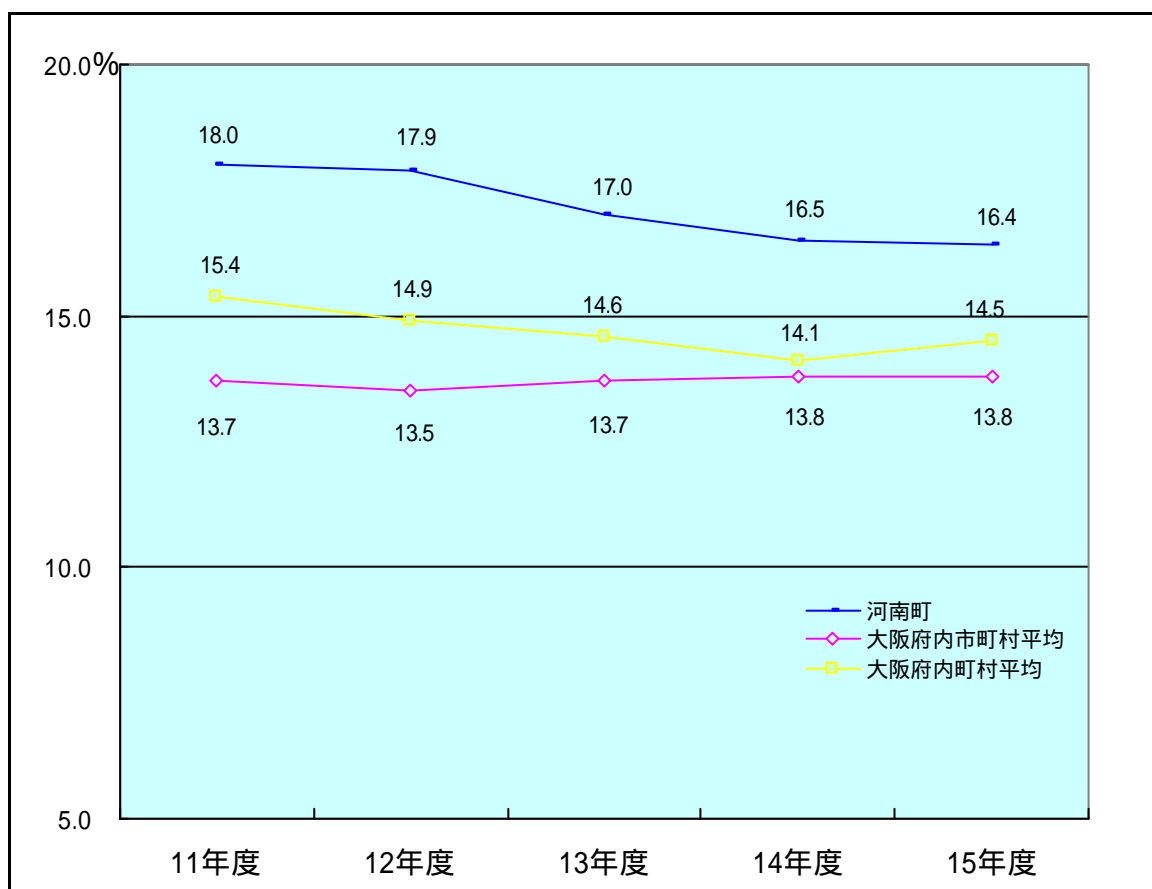
府内町村平均を下回っている状況にありますが、90%を超える指数となっており、財政の硬直化が進んでいる状況がうかがえます。



(オ)公債費比率の状況

公債費比率は、公債費に充てた一般財源から地方交付税算定時に公債費として算入した額を控除した額を分子とし、標準財政規模から地方交付税算定時に公債費として算入した額を控除した額を分母とする割合で表す財政指標であります。

本町の公債費比率は、近年の大規模な地方単独事業の実施に伴い多額の地方債を発行したことにより、府内町村平均を上回り、公債費の負担が大きいものとなっています。

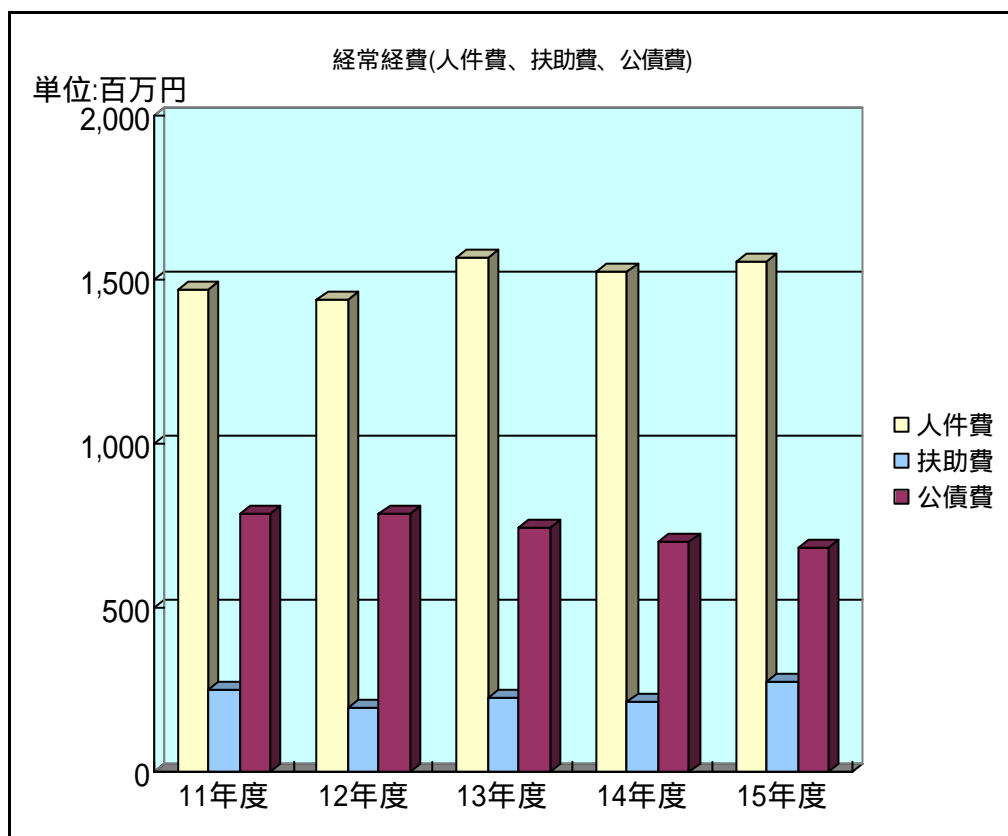


(カ)義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の状況

義務的経費の中で最も大きなウェイトを占める人件費は、職員数の抑制に伴い減少に努めているところであります。人件費は、職員の退職手当により増減しますが、ここ5年間は15億円程度で推移しています。

扶助費は、高齢化の進展に伴い年々増加する傾向にあります。平成12年度から始まった介護保険制度に一部移行したことにより一時的に減少しましたが、平成15年度から支援費制度にかかる事務が、町に移管されたため、大きく伸びたものであります。今後、高齢化の進展などの要因により増加するものと見込まれます。

公債費は、大阪府施設整備資金の繰り上げ償還を平成11年度から計画的に進めているため、一時的に増加している年度もあります。しかし、国の地域づくり推進事業などの地方単独事業による社会資本整備を積極的に実施したことから元利償還金が多額になっています。



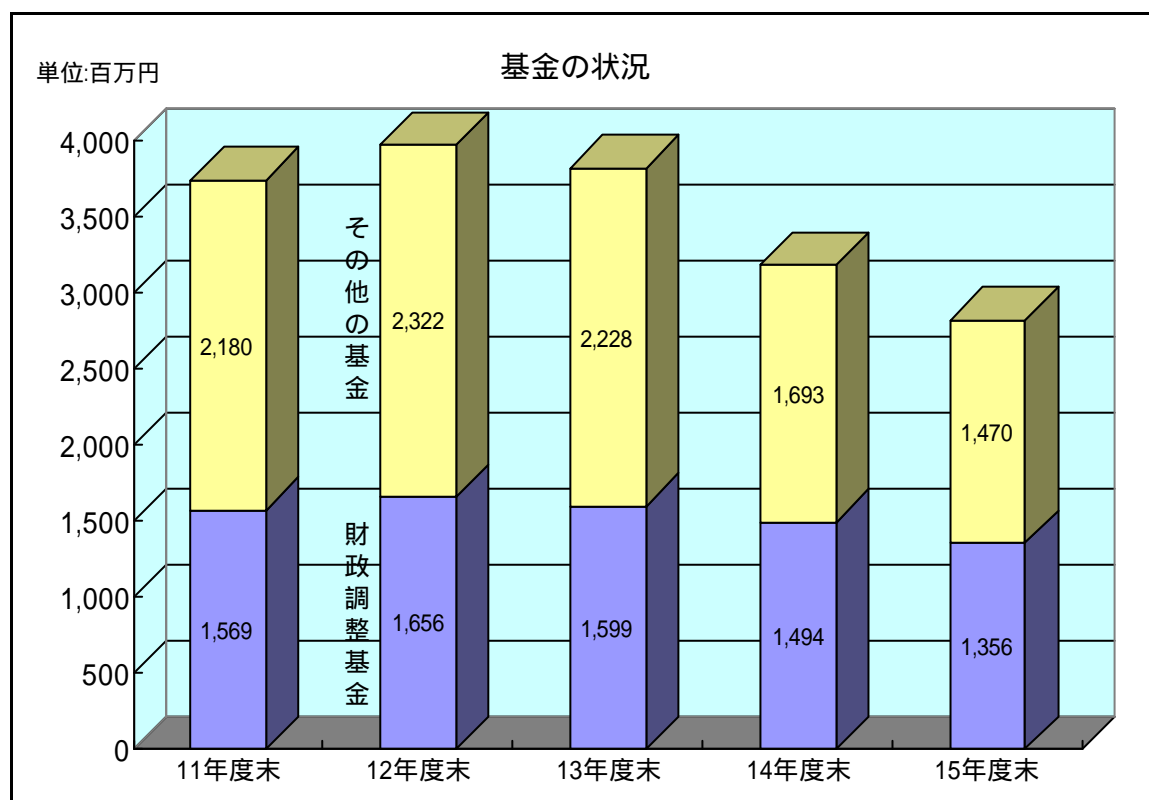
	単位:百万円				
	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
人件費	1,469	1,440	1,566	1,523	1,554
扶助費	247	194	226	215	275
公債費	787	784	742	700	684

### (※)積立金残高の推移

積立金残高は、一般会計に属する基金の平成 15 年度末現在で、財政調整基金で 13 億 56 百万円、その他の特定目的基金等で 14 億 70 百万円、合計 28 億 26 百万円となっています。

財政調整基金は、年度間の財源調整を目的としているもので、平成 12 年度までは、歳出抑制を図ることにより徐々にではありますが増加していました。しかし、景気の低迷や国の地方交付税制度などの見直しによる歳入の減を補うため、平成 13 年度から減少に転じています。今後も、景気の動向や国の三位一体の改革の推進などにより財源不足額を補っていかねばならないものと予測されます。

また、その他の基金についても平成 12 年度をピークとして減少の傾向にあります。計画的な大阪府施設整備資金の繰り上げ償還に減債基金をとりくずしているほか、公共施設の整備費用の一部にとりくずしたため減少したものであります。



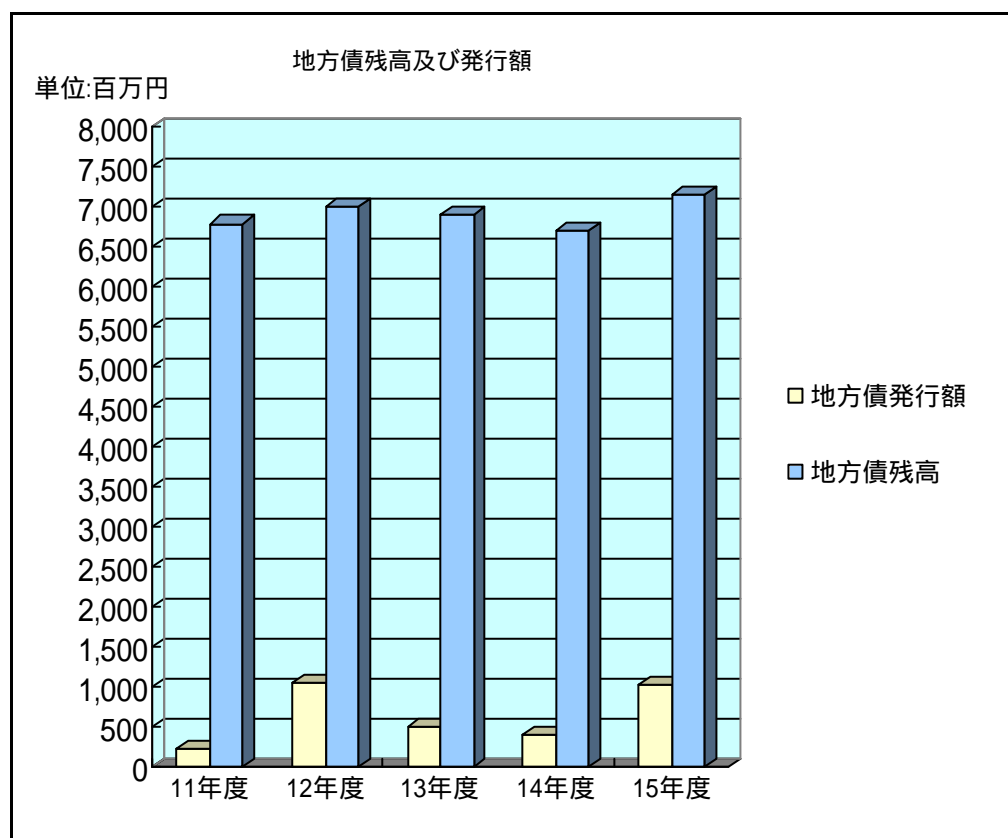
(7) 地方債残高及び地方債発行額の推移

地方債残高のピークは、平成 8 年度末において約 76 億円でありました。普通建設事業などの抑制や大阪府施設整備資金の計画的な繰り上げ償還などにより平成 14 年度末には、約 67 億円となりました。しかし、平成 15 年度末においては、大規模な普通建設事業での地方債発行や臨時財政対策債の発行により約 71 億 5 千万円となっています。

住民 1 人当たりの地方債残高では、平成 15 年度末において、42 万 6,674 円で府内市町村の中では 12 番目に多い市町村となっています。

地方債の発行は、抑制することを基本としておりますが、平成 15 年度は大規模な普通建設事業などの財源調達のため、約 10 億円の地方債となっています。

今後、景気の低迷や地方交付税制度の見直しによる赤字地方債の発行などにより増加する懸念もあります。



	単位:百万円				
	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
地方債残高	6,788	6,997	6,901	6,703	7,155

## ・財政の中期見通しについて

一定条件のもとに向こう5年間の財政収支見通しを試算すると、今後収支が悪化し、平成17年度からは、義務的経費及び一般施策経費だけで単年度赤字に陥ることとなります。すべての基金をとりくずしたとしても平成20年度には赤字決算に陥り、赤字額が標準財政規模の13%程度となり、平成21年度には、標準財政規模の20%を超えることが明らかで、「準用財政再建団体」に転落する見通しです。

なお、この財政収支見通しには、本計画に基づく行財政改革の取り組みにかかる効果額は見込んでいません。

一般財源ベース収支見通し						単位:百万円
	平成15年度 (決算)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
地 方 税	1,602	1,579	1,578	1,531	1,514	1,497
地 方 交 付 税	1,513	1,590	1,519	1,491	1,509	1,531
地方債(減税、臨財債)	505	362	355	355	355	355
各 種 交 付 金	399	429	435	441	448	454
そ の 他	81	45	62	64	72	124
歳 入 計 (A)	4,100	4,005	3,949	3,882	3,898	3,961
義 務 的 経 費	2,384	2,283	2,328	2,348	2,550	2,549
人件費	1,507	1,438	1,456	1,481	1,630	1,591
扶助費	124	141	149	156	164	172
公債費	753	704	723	711	756	786
物 件 費	661	747	790	800	820	831
補 助 費 等	355	391	405	411	417	430
繰 出 金	501	530	547	564	571	588
そ の 他	17	16	14	14	14	14
歳 出 計 (B)	3,918	3,967	4,084	4,137	4,372	4,412
(C) = (A) - (B)	182	38	135	255	474	451
投資的経費(普通建設事	694	702	263	233	204	480
単年度財源不足額	512	664	398	488	678	931
基金繰入金	625	777	504	593	756	511
収 支	113	113	106	105	78	420

上記の試算は、平成15年度決算額をベースとして算出している。なお、平成16年度以降の各年度の試算数値については、次頁の前提条件を仮定して算出したものであり、後年度の財政運営を拘束するものではありません。

## 前提となる条件

### 歳入]

#### (1)一般財源

町税は、近年の景気の状態から個人住民税については、減少するものと見込み、また、固定資産税等については、評価替えによる減少や新築等による増を見込み試算した。

地方交付税や各種交付金については、飛躍的な景気の回復を見込めないことから国の財政の中期展望に基づき、試算する。平成 16 年 1 月 16 日の「構造改革と経済財政の中期展望-2003 年度改定」によると、経済成長率は平成 15 年度 2.0%程度、平成 16 年度 1.8%程度、平成 17 年度 1.5%程度、以後 2.0%程度と見込まれている。

#### (2)特定財源

国・府支出金や町債については、現行制度に基づき歳出連動で見込んだ。また、使用料等については、平成 15 年度決算をベースとして見込み、特定財源として控除した。

### 歳出]

#### (1)義務的経費

人件費については、特別職及び一般職員数を普通会計ベース 161 人で固定し、退職者については、再任用または、補充することを前提として見込んだ。

扶助費については、平成 15 年度の実績を踏まえ、現行制度での一般財源支出額を見込んだ。

公債費については、既発債にかかる元利償還金及び各年度の町債の発行による元利償還金も含めて試算した。

#### (2)一般施策経費

原則として、平成 15 年度の実績を踏まえ、一定の伸び率を乗じて見込んだ。なお、他会計への繰出金や一部事務組合負担金については、個別事業などを勘案し、見込んだ。

#### (3)投資的経費

平成 16 年度～18 年度の総合計画実施計画により見込むとともに、その後については、実施計画期間の事業計画を参考とし、必要最小限の額を見込んだ。



## ・財政再建団体について

本町がこのままの財政状況で推移すると、平成 20 年度に赤字となり、その翌年度には財政再建団体へ転落するものと予測される。財政再建団体に転落した場合の影響を整理すると以下のとおりであります。

### (1)財政再建団体制度

財政再建団体とは、昭和 30 年に「地方財政再建促進特別措置法」(以下「法」という。)により定められ、赤字額が一定規模(標準財政規模の 20%)を超える市町村が財政再建団体となり、財政再建計画を策定し、総務大臣の承認を受けることとなります。

昭和 30 年度以降の赤字団体については、法 22 条を準用して財政再建を行うことから、正確には「準用財政再建団体」と呼ばれ、法に基づき財政再建を目指す方式と自主再建で再建する方式の 2 とおりに分かれていますが、自主再建では、地方債の発行に制限を受けるため、事実上財政再建団体の承認を受ける方式を選択せざるを得ない状況となります。

### (2)財政再建団体における具体的な影響

総務大臣の指定を受け財政再建団体になった場合、国の指導・監督のもと、「財政再建計画」を策定し、歳入・歳出の両面にわたって厳しい見直しが求められ、自治体としての主体的な自治能力の発揮と責任を果たすことができません。具体的に事例等を挙げると以下のとおりであります。

町独自で実施している事務事業の廃止や各種団体へ交付する補助金の削減等。

幼稚園や保育所などの使用料、手数料、国民健康保険料などが、国基準または、類似地方公共団体と同様となり、町民の負担増。

道路・下水道といった都市基盤整備事業や学校施設整備などの公共事業のストップ

以上のような制約を受けることとなり、町が今まで実施してきた行政サービスが著しく低下することとなります。

## ・行財政改革の指針

### 1．重点施策の大綱

#### (1)時代に即応した組織・機構の見直し

新たな行政課題や住民の多様なニーズに対応するため、組織・機構の見直しを実施してきたところですが、少子高齢化、国際化、情報化等社会経済情勢の変化に対応し、総合的・機能的な施策の推進を図るには、組織・機構の簡素合理化により、迅速で効率的な対応のできる組織の整備をなお一層進めていく必要があります。

従来の既存組織のあり方にとらわれることなく、スクラップ・アンド・ビルドを行うとともに、特別職の構成を含む内部組織の再編成や出先機関の必要性を検討し、地方分権等に伴う、職務の多様化・専門化に対応できる組織・機構を構築します。

また、各種委員会等のあり方について、大局的な見地から協議し、設置の必要性がなくなったものについては、統廃合を含めた見直しを行います。

#### [具体項目]

横断的な課題に柔軟に対応できるプロジェクトチームの導入

地方分権や社会経済情勢の変化に伴う横断的な課題に柔軟に対応できるプロジェクトチームを導入します。

入札制度及び契約検査業務の見直し

入札の透明性、公平性、競争性を確保するため、入札制度の改善を行うとともに、適正な入札制度の履行のため、契約検査部署を設置し、効率的で専門的に事務従事ができる体制を整えます。

行革推進体制の確立

行財政改革を強力に推進するため、専属の部署を新設するなどして、推進体制の確立を図ります。

各種危機管理等への対応

あらゆる危機管理を想定し、指揮管理系統の一元化など部局の枠を越えた横断的な課題への対応を検討します。

各種徴収業務のあり方

税や保険料など、各種徴収業務について組織としてのあり方を検討します。

#### 大宝連絡所をはじめとする出先機関の整理

住民ニーズや効率性、公平性を勘案し、大宝連絡所をはじめとする出先機関の整理に努めます。

#### 保健福祉関係業務の連携

保健福祉センターの設置に伴い、保健福祉関係事務の連携をより一層緊密にし、住民サービスの向上を図ります。

#### 類似業務の組織的検討（各種委員会等の統廃合）

複数の課等において同種の事務を行っている場合など、輻そうした類似業務の組織的検討を行います。また、社会経済情勢等の変化により、必要性のなくなった委員会等の統廃合を検討します。

## (2)適正な定員管理と給与等の抑制

社会経済環境の変化に伴い、住民ニーズは高度化、多様化し行政需要についても増加しています。

このような中で、公務能率の一層の向上を図るとともに、人材の有効活用により適正な職員配置に努めてきたところですが、今後とも定員モデルや類似団体別職員数などをもとに、事務事業の見直しとの調整を図りながら、長期的に徹底した定員適正化を行っていく必要があります。

また、給与制度については、国・府・他市町村の動向に留意しながら、社会全般の諸情勢や財政状況などを踏まえ、抑制に努めます。

### [具体項目]

職員定数の削減（評価制度の導入）

具体的な取り組み（p 27）参照

給与費等の抑制（勧奨退職制度）

具体的な取り組み（p 27）参照

臨時・非常勤職員の見直し

具体的な取り組み（p 28）参照

議員定数の見直し

具体的な取り組み（p 29）参照

### ( 3 ) 事務事業の見直し

景気低迷の影響を受け、税収の伸びが期待できない一方で、進展する少子高齢化等に伴う行政需要の増大など新たな業務に対応するため、厳しい財政状況の中、効率的な事務事業の選択と経費の節減を的確に進めていくことが急務の課題となっています。

そのためには、行政サービスのあり方に留意しつつ、評価制度により徹底した事務事業の洗い直しと事業効果を十分考慮したうえでの施策の優先順位の厳しい選択を行い、必要性や住民ニーズ、緊急度などの視点から、効果的な行政運営を推進していく必要があります。

また、既にその役割が果たされたものや今日の社会環境に合わない制度等については、官民の役割分担を明確化したうえで、従来の固定観念にとらわれず、廃止等の検討を進めるなど抜本的な改革を行います。

#### [具体項目]

町税収入の確保と徴収率の向上（徴収強化の取り組み）

具体的な取り組み（p 24）参照

受益者負担の適正化（使用料・手数料・受益者負担の見直し）

具体的な取り組み（p 25）参照

施策関係経費、投資的経費の見直し、削減（事業評価の導入）

具体的な取り組み（p 32,33）参照

補助金、負担金等の見直し

具体的な取り組み（p 34）参照

内部管理的経費及び一般事務経費の削減

具体的な取り組み（p 30）参照

特別会計等の経営基盤強化

具体的な取り組み（p 36）参照

各種委託業務の見直し

経常的な委託契約について、内容や管理方法の見直しなどを行い、効率的な執行に努めます。

ボランティアやNP との連携

多様な分野におけるボランティア制度の活用や、各種NP との連携を図ります。

#### ( 4 ) 公共施設の設置及び管理運営

各種公共施設の整備については、後年度に町財政に及ぼす影響や必要性を十分に見極めたうえで、近隣団体を含めた既存施設との連携や機能・役割分担を明確にするなど、広域的な観点からも検討を行います。

また、新たな行政需要に対しても、既存施設の活用を積極的に進めるなどとして、効率的な管理運営に取り組みます。

さらに、公共施設の管理運営を効果的に行うため、新たな制度を活用するなど、多面的な検討を行います。

##### [具体項目]

既存施設の有効活用の積極的な推進と各種媒体を利用した PR の展開

新たな行政需要に対しても、既存施設の活用ができないかなど、十分に検討します。また、あらゆる媒体を利用して、積極的に利用促進の PR を行います。

指定管理者制度の導入をはじめとする効率的で魅力のある施設運営

指定管理者制度や E S C O 事業等を活用し、効率的で魅力的な施設運営を行います。

施設管理経費の削減

具体的な取り組み ( p 3 1 ) 参照

未利用町有財産の有効活用 ( 売り払い )

具体的な取り組み ( p 2 6 ) 参照

## ( 5 ) 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上

行政の効率化や住民に対する行政サービスの向上を図るため、行政の情報化を計画的に推進するとともに、各種事務手続きの迅速化、効率化に努めます。

また、個人情報の保護とセキュリティを確保しながら、費用対効果を勘案のうえ、情報の共有化や意思伝達の迅速化を進め、情報の有効活用により、住民の利便性を高めるための行政手続や業務の簡素化を図ります。

さらには、町政に対する住民の理解と信頼を深め、公正で開かれた町政の発展に資するため、なお一層、広報公聴活動の充実を図るとともに、情報公開制度の適正な運用と内容の向上に努め、住民の参加と協力を求めています。

### [具体項目]

#### 手続き等の受付業務の効率化検討

総合的に案内する仕組みの確立と受付業務委託の見直しを検討します。

#### 庁内 L A N を活用した情報の共有化と利便性の向上

庁内 L A N を多方面に活用し、職員間の情報の共有化を推進することで、業務の利便性を向上します。

#### 個人情報の保護と管理体制の確立

個人情報の取り扱いについては、各種法令を厳守するとともに、管理体制の一層の厳格化を確立します。

#### 情報公開制度の一層の拡充と町ホームページの充実

あらゆる機会や媒体を活用して、情報公開制度の一層の拡充に努めます。また、町ホームページの内容の充実に努めます。

#### 各種懇談会や広報紙等を通しての情報提供

町政に対する住民の理解と協力を求めるとともに、安心して信頼される行政を目指し、各種懇談会や広報紙等を通して正しい情報の提供を行います。

## ( 6 ) 広域行政の推進

広域行政については、これまでも清掃等の一部事務組合、休日診療などの事務委託、介護認定審査会などの機関の共同設置など様々な形態で近隣市町村との連携に努めてきたところですが、住民の生活圏はますます広域化しており、今後はなお一層の町域にとらわれない施策の取り組みが求められます。

また、地方分権の進展等に伴い、単独で事務を行うよりも近隣市町村との協力関係の中で実施するほうが、効率的・効果的なものや、広域的に対策を講じないと対応ができないような施策については、共同化を推進し、住民サービスの向上に努めます。

### [具体項目]

#### 南河内地域広域行政推進協議会における課題協議

第三次南河内地域広域行政圏計画に基づき、南河内地域広域行政推進協議会において、広域的な課題についての実施の可能性を検討します。

#### 広域化、共同化できる事業の積極的な洗い出し

住民の生活行動範囲の拡大に伴い、広域施策の必要性を検討するとともに、近隣自治体と共同で処理する方が効率的・効果的な事務事業については、自治体間で協議と調整を行いながら、広域化を行うこととします。



## ( 7 ) 職員の能力開発等の推進

住民ニーズを的確に把握し、社会経済情勢の変革に速やかに対応するためには、町政の担い手である職員が、自らの業務に高度で幅広い知識と責任を持ち、意欲的に仕事に取り組むことが必要です。

そのために、職員一人ひとりの資質向上を図るとともに、より一層職員研修を充実し、専門的な知識能力を有する職員の育成に努めます。

また、職員は全体の奉仕者であることから、常に自覚を持って公務員としての倫理制度の確立と高揚に取り組みます。

### [具体項目]

#### 効果的な研修の計画的推進とコスト意識、経営改善感覚の浸透

情勢の変化や多様化、複雑化する行政需要に即応するため、効果的な研修を随時実施します。また、平素から常にコスト意識を持って日常業務にあたるとともに、各種の必要経費を周知し、経営感覚の浸透に努めます。

#### 人材の育成と能力主義の導入検討

専門的な知識能力を有する職員を数多く育成するとともに、個々の能力や業績を適正に評価するシステムを構築し、職員の自主性の向上に努めます。

## 2.重点施策の大綱に基づく具体的な取り組み

### (1)歳入確保に向けた取り組み

#### 町税収入の確保と徴収率向上に向けた取り組み

町税については、景気の回復に伴う自然増収が見込めず、また、飛躍的な人口増施策が進展しない状況下において、自主財源の柱である町税収入の確保を図ることが緊急の課題である。

#### (ア)徴収の強化に向けた取り組み

町税の徴収は、景気の低迷を反映して低下の傾向にあるが、滞納の解消は税負担の公平性の観点から重要な問題である。徴収率向上のため、担当部課の取り組みと合わせ、以下の取り組みを推し進めます。

(A)課税客体の完全な把握

(B)口座振替制度の利用促進

(C)電話催告、戸別訪問の強化

(D)徴収・滞納整理体制充実に向けた組織の強化

**徴収体制充実を図り、徴収率の向上を進める(平成17年度～)**

[目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
町税収入の確保	9	18	26	35	43	131

徴収率を 87.03%(87.0%)(15 年度実績)に固定した場合の効果額

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
町税調定見込み額(A)	1,815	1,814	1,760	1,740	1,721	8,850
徴収率を87.0%としたときの収入額(B:A×87.0%)	1,579	1,579	1,531	1,514	1,497	7,700
徴収率向上努力後の徴収率見込み(C)	87.5	88.0	88.5	89.0	89.5	
徴収率向上努力後の収入見込額(D:A×C)	1,588	1,597	1,557	1,549	1,540	7,831
徴収率向上努力による効果額(E:D-B)	9	18	26	35	43	131

(イ)前納報奨金制度の見直し

納税者の公平性の確保や他市町村の動向を見極めつつ、前納報奨金制度の廃止を検討する。

(ロ)新たな税の創設等に向けた調査・研究

昭和 62 年度以前に賦課していた都市計画税について、目的税としての賦課を検討するとともに、新しい税の創設に向けて、他市町村の動向を踏まえながら調査・研究を行う。

受益者負担の適正化

住民ニーズにあった行政サービスの水準確保に向けて、住民負担(税・使用料、手数料など)のバランスを踏まえ、適正な受益者負担を確保する必要がある。そのため、受益者負担(使用料、手数料)について、公の施設や公共サービスの負担制度、特に、公共施設の維持管理経費についても、ほとんどが一般財源で賄っている状況を踏まえ、使用料、手数料の抜本的見直しを行う。

また、新たな使用料、手数料、受益者負担等の検討を行い、有料化の検討を実施する。

(ア)使用料、手数料等の定期的な見直し

利用者の負担すべき経費を精査し、負担の範囲を明確にするとともに、一定期間を設定して定期的に見直す。特に、前回の改定から 3 年以上経過したものを見直しの対象とする。

幼稚園保育料等の見直し、事業系ごみ処理手数料の改定(平成 17 年度)

住民票等交付手数料、印鑑登録証明書交付手数料、その他証明手数料等

(平成 18 年度～)

(イ)独自減免の見直し

減免措置については、時代の変化や受益者間の負担の公平性の観点から見直しの対象とする。

社会体育施設使用料の見直し(平成 17 年度～)

(ロ)新たな使用料、手数料、受益者負担金等の導入

無料の行政サービスについて、公平な受益者負担の観点から、新たな使用料、手数料、受益者負担金等の有料化を検討する。

また、町が発行する書籍等についても、実費負担の観点から有料化を検討する。

社会体育施設(町民体育館、青少年スポーツセンター)の使用料設定、光熱水費等の実費弁償の徴収(平成 17 年度)

住民健診等の委託費用の一部負担の実施、その他実費弁償の見直し(平成 18 年度～)

[目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
使用料、手数料等 の見直し	0	15	23	23	23	84

未利用町有財産の売り払い

本来の目的での利活用が見込まれない未利用地や公の施設の目的が達成されたものについては、売り払いに努める。

なお、未利用地等の売り払いにかかる効果額については、売り払いの時期や処分価格に不確定要素が高いため見込まないこととする。

## (2)歳出削減に対する取り組み

### 適正な定員管理と効率的な人員配置の推進

財政悪化の要因の一つである人件費については、既に特別職給料カットや特別職の定員削減を行っているが、今後、団塊の世代の定年退職者が増大することにより、退職手当の激増が見込まれることから適正な職員定数の見直しも含め、簡素で合理的な組織に再編するなど、効率的な人員配置等により人件費の抑制を図る。

### (ア)職員定数の削減

本町の行政規模や施策内容等に応じた適正な職員数とするため、事務事業の評価を実施し、事務事業の必要性・効率性を徹底して見直すことから、今後、本方策の期間においては、定数増につながる新規職員の採用は行わない。

定年退職者等の補充に対応する新規採用については、最大限補充しない、施設管理等の外部委託による定数の削減(平成 17 年度～)

### 職員定数の推移見込み

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
職員数	182	178	174	173	172	169
削減数		4	4	1	1	3

### [目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
職員定数の削減	8	24	28	32	44	136

### (イ)給与費等の抑制

給与費等については、職員の適正配置や毎年度の予算編成において時間外勤務手当を中心として抑制してきたところであります。

また、特別職の給料は、平成 15 年 12 月から町長 5 %、助役、収入役、教育長 3 %のカットを平成 18 年 11 月まで実施する取り組みを行っている。

今後も、給与費等の抑制に向け、以下のような取り組みを行う。

- ・特別職給与等の削減

特別職給料について、当面の措置として5%、3%の削減を行っている。さらに給料及び特別職の退職手当についての削減を行う。

特別職退職手当の見直し(平成17年度)

特別職給料の削減(平成18年度)

- ・職員基本給の見直し

職員基本給について、他市町村の状況も踏まえ、基本給のカットを検討する。

一般職給料の削減実施(平成18年度)

- ・管理職手当、特殊勤務手当の見直し

他市町村の状況も踏まえ、適正な手当水準を見定め、精査を行い、削減していく。

管理職手当の定額支給への見直し、特殊勤務手当の見直し(平成17年度)

- ・時間外勤務手当の削減

職員の適正配置や職員個々の能力向上に努め、ノー残業デーや代休制度の活用等により、時間外勤務手当の削減を行う。

平成16年度当初予算一般財源ベースで10%の削減(平成17年度～)

[目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
給与費等の削減	1	20	40	43	49	153

(ウ)定年前早期勤奨退職制度の実施

平成19年度から団塊の世代の定年退職者が激増することから、これまでも定年前早期勤奨退職制度を活用し、職員定数の抑制に努めてきたところであるが、今後も本制度を活用し、退職手当の平準化を目指す。

(I)臨時・非常勤職員の見直し

本町の臨時・非常勤職員については、施設の管理部門や育児休暇、正

職員の欠員等により雇用している状況にある。今後、施設管理の外部委託の推進や事務事業の見直しにより業務量の変化が予測されるところであるが、職員の適正配置と合わせ、臨時・非常勤職員等の抜本的な見直しを行い、経常的な一般事務職補助にかかる臨時・非常勤職員等については、全廃することとする。また、施設管理や事業実施部署における加配人員については、廃止を検討する。

施設の管理、欠員補充等の部門にあっては、計画期間の間 10%を平成16年度当初予算の一般財源ベースで削減する。

**一般事務補助にかかる臨時職員の削減(平成17年度)**

**保育所、幼稚園等における臨時加配人員の廃止検討、施設管理及び事業所における臨時職員の削減(平成18年度～)**

[目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
臨時・非常勤職員の削減		12	36	36	36	120

(オ)議員定数の見直し

議員定数について、平成16年10月実施の一般選挙から2名の定数削減が実施された。議員の報酬、手当、議員共済の削減額を見込む。

[目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
議員定数見直し	6	13	13	13	13	58

### 内部管理的経費及び一般事務経費の削減

内部管理的経費及び一般事務経費については、旅費や消耗品費、備品などの物件費など経費全般にわたり、見直しを行い、その必要性や費用対効果を見極め、徹底して削減する。

内部管理経費を削減するため、組織の再編を含めた行財政改革を推進し、大宝連絡所をはじめとする出先機関の整理に努める。

内部管理的経費については、施設管理費(次の項目で検討)を除き、平成 16 年度当初予算に対しおおむね 10%程度の節減に努める。

一般事務管理経費については、事務用品や備品等の共有化、再利用、電子媒体の活用等により、平成 16 年度当初予算に対しおおむね 10%程度の節減に努める。

#### [目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
内部管理 経費・一 般事務経 費		63	63	63	63	252



### 施設管理経費の削減

庁舎や各施設の維持管理的な経費については、これまでもマイナスシーリングの実施により、経費節減に努めてきたところではありますが、今後、さらなる削減を図るため、維持管理委託、保守委託等の委託業務の見直しや光熱水費等の維持費の削減などを実施する。各施設等の維持管理委託、保守委託等の委託業務については、平成 16 年度から当初予算に対し、10%の執行留保を実施しているところであり、平成 16 年度については、維持管理経費の 5%の削減を、17 年度以降については、平成 16 年度当初予算ベースに対し、10%のさらなる経費の削減を行う。

維持管理委託等の委託業務の見直し、経費削減の実施により 10%の削減  
(平成 17 年度)

施設の管理について、指定管理者制度の導入をはじめとするアウトソーシングの検討による削減 (平成 16 年度～)

[目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
施設管理 経費の削減	17	30	30	30	30	137

## 事務事業の見直し

### (ア)施策関係

費用対効果、最小の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、事業の目的やその必要性、成果、住民ニーズ、行政の役割分担の明確化などの視点に立って、投資的経費を含めた事業の抜本的な改革を行う。

事務事業の取捨選択に当たっては、最大限客観的な視点に立って、事業の評価をしつつ、町独自の事業(単独事業)をはじめ、国・府から補助負担金を受けて実施している事業のうち本町独自で継ぎ足しを行なっている事業について、精査を行い、見直していく。

平成 16 年度については、一部見直しの前倒しをしているが、効果額については、平成 17 年度からとする。

#### 奨励的補助金の廃止、縮減

(チャイルドシート購入補助、水稻種子一斉消毒補助 等)

(平成 17 年度～)

身体障害者手帳診断料助成、飼い犬等去勢、避妊手術費助成、資源ごみ集団奨励助成、郷土行事助成 等 (平成 18 年度～)

#### 給付補助金等の廃止、縮減

(給食費助成) (平成 17 年度)

(出産手当、敬老祝金、障害者給付金、緑化樹の配布事業、絵本代助成等)) (平成 18 年度～)

住民協働による補助金等の廃止、縮減(クリーンキャンペーン協力金、配布物配布手数料、農作物被害防止事業補助、農道水路現物給付事業 等)

(平成 18 年度～)

事務事業の廃止、縮減(納期前納入報奨金、文化教室等事業、イベントの開催、中学校海外研修 等) (平成 17 年度～)

#### [目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
事務事業 の見直し	0	23	40	40	40	143

#### (イ)投資的経費

投資的経費については、事業の目的、内容、費用対効果を見極め、事業規模の見直しや着手時期の検討を行い、事業費全体の縮減を図る。

特に、単独事業については、事業効果を十分検証した上、取捨選択を行なうこととする。

総合計画実施計画等で予定している事業の一般財源ベースで、10%の削減  
(平成17年度～)

総合計画実施計画等の一般財源ベースの平年度化  
(平成20年度)

[目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
投資的経費の見直し	0	26	23	20	247	316

#### 補助金、負担金等の見直し

補助金、負担金等の見直しでは、本町が補助金として交付している事業費補助金、団体等への運営補助(一部事業補助を含む)や各種講座等の講師謝礼、参加記念品等の見直しを行うこととする。

なお、事業補助金については、(4)事務事業の見直しの項目で行うこととする。また、各種協議会等への負担金についても、その目的、効果等十分精査し、見直すこととする。

#### (ア)団体等への運営補助金の見直し

各種の団体等の活動をより高め、もって住民福祉の向上に努めるための補助金であるが、各種の団体等の運営のため、毎年定額補助をしている補助金にあっては、段階的に事業費補助金への切り替えを行い、補助金の使途の明確性を高めるための見直しを行う。

**団体等の運営補助金等の一律10%の削減(平成18年度～)**

[目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
団体等への補助	0	0	6	6	6	18

#### (イ)各種補助金の見直し

本町の削減目標と同じく平成17年度以降10%の削減を実施する。なお、事業効果等を勘案し、全廃する事業もある。

**各種イベント助成、集会所冷暖房機補助の縮減 (平成17年度～)**

**事業補助金の廃止、縮減(農協営農助成、合併処理浄化槽推進補助 等)  
(平成18年度～)**

[目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
事業補助等の見直し	0	1	4	4	4	13

(ウ)各種講座等の講師謝礼、参加記念品等の見直し

各種講座等の謝礼、参加記念品等の廃止、削減(平成17年度～)

[目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
各種補助 費等の見 直し	0	1	1	1	1	4

## 特別会計等の経営基盤強化

### (ア)特別会計

本町の特別会計は、一般会計とは別に6つの特別会計を設置している。特別会計は、独立採算での運営を基本としているが、一般会計からの国・府の基準内繰り出し及び赤字補てん繰り出しにより運営されている。

各特別会計への繰り出しが、一般会計の収支を圧迫する状況にあり、一般会計の財政健全化への取り組みと同様に赤字補てん繰り入れの廃止を前提に抜本的な経営改善に取り組むこととする。

各特別会計においても経営の健全化に向けた計画を策定し、安定経営を推進する。

各特別会計においては、使用料等の見直しによる収入の確保、人件費、一般事務経費については、一般会計と同様の健全化を進めることとし、一般会計繰り出し金の削減に努める。

#### [目標効果額の項目と内訳]

単位 百万円

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額	目標効果額
繰り出し金 の見直し		10	16	16	16	58

### (イ)水道事業会計

本町の水道事業会計は、健全経営を行っているが、今後の水需要の推移、簡易水道の統合などにより経営基盤が変化することも考慮し、より一層安定経営を目指すため、一般会計同様の取り組みを推進することとする。

一般会計からの補助金については、今後見直しを検討していく。また、簡易水道の統合整備事業に伴い発行した地方債の元利償還金の補助負担金についても検討していく。

・行財政改革取り組み後の財政収支について

本計画の目標達成を前提とした財政収支見通しについては、次のとおりである。

一般財源収支見通し(行財政改革前)						単位:百万円
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
改革前歳入 (A)	4,005	3,949	3,882	3,898	3,961	
改革前歳出 (B)	4,669	4,347	4,370	4,576	4,892	
単年度財源不足額	664	398	488	678	931	
財源不足額累計	664	1,062	1,550	2,228	3,159	
基金対応額	777	504	593	756	511	
すべての基金残高	2,219	1,723	1,173	472	420	
一般財源収支見通し(行財政改革後)						
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
歳入の確保 (ア)	9	33	49	58	66	
改革後歳入(A)+(ア)	4,014	3,982	3,931	3,956	4,027	
人件費の抑制	15	69	117	124	142	
内部管理経費	0	63	63	63	63	
施設管理経費	17	30	30	30	30	
事務事業の見直し	0	49	63	60	287	
補助負担金	0	2	11	11	11	
特別会計等	0	10	16	16	16	
歳出の削減合計(イ)	32	223	300	304	549	
改革後歳出(B)-(イ)	4,637	4,124	4,070	4,272	4,343	
単年度財源不足額	623	142	139	316	316	
財源不足額累計	623	765	904	1,220	1,536	
基金対応額	736	248	244	394	316	
すべての基金残高	2,260	2,020	1,820	1,482	1,207	

計画の推進に当たって

(1) 予算編成の過程の改革について

これまでの予算は、すべての予算について財政部局への予算要求の後、査定を経て編成してきました。

しかしながら、河南町の財政状況は、町税、地方交付税などの一般財源収入、さらに、国庫補助負担金の削減などによる歳入全般にわたる歳入減が顕著になってきております。

毎年度の歳入に対し、それに見合った歳出予算を編成する必要からこれまでの予算編成の過程においてもマイナスシーリングの実施などを行ってきましたが、予算編成そのものを抜本的に改革し、限られた財源の有効活用を図り、住民の福祉向上に努めていかなければならない。そのため、以下のとおり予算編成の過程を見直し、歳出削減を目指します。

前年度予算踏襲の廃棄

前年度予算に対する踏襲をすべて廃棄し、新たな視点に立って予算を編成します。

費用対効果、成果目標の設定など今何が必要かを見極めることを念頭に置き、事務事業評価や施策評価の実施を検討していきます。

各部署の裁量の拡大

各部署における行財政改革の目標設定を行い、各部署での人材育成、職員の能力向上を推進するため、各部署の裁量を拡大し、予算編成過程の効率化を図っていきます。

今後、義務的経費及び施策経費(普通建設事業を含む)を除く施設管理的経費や各部署の事務経費、法令により支出が義務付けられている経費について、あらかじめ財源を配分し、その範囲内で各部署で予算を編成し、計上することとします。

事務事業の成果の検証

各部署において、事務事業の目的、効果などが達成されたか、必要な事業かを検証するシステムの確立を検討していきます。